

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 井手 是幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 井手 是幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,190,586	12,150,666	48,616,556
経常利益 (千円)	391,082	345,030	1,575,430
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	275,714	244,053	1,230,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,482	286,631	1,316,454
純資産額 (千円)	18,179,893	18,949,593	18,847,475
総資産額 (千円)	37,672,578	37,265,477	37,465,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.61	24.44	123.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	24.43	-
自己資本比率 (%)	47.6	50.8	50.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第37期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、当社グループが属する「食」の分野では、円安による原材料価格の上昇や、販売価格の上昇など消費行動を抑制する要因もあり、先行きは不透明な状況が依然続いております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、多様化するお客様のニーズにお応えすべく食材を厳選し、旬の食材を通じて季節を感じていただくことをコンセプトとした季節メニューのリニューアル、新商品の開発、顧客満足度向上に繋げるための店舗従業員研修を進めてまいりました。また、店舗管理事業で安定収益を確保するとともに、店舗委託事業においても優良物件の仕入、不採算店舗の解約や撤退等、収益及び利益率の向上を進めてまいりました。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高121億50百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益2億14百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益3億45百万円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億44百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

持ち帰り弁当事業

地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求いたしております。

お得感のある「平日昼得。キャンペーン」を月間通して実施したほか、高品質で満足度の高い「厚切りロースかつシリーズ」の発売など、お客様一人ひとりのニーズに寄り添った価値の提供に努めてまいりました。また、高齢者向け宅配サービス事業「ほっか食楽」については、更なるメニューの拡大と取り扱い地域の拡充を図ってまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の売上高は52億18百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は3億42百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

店舗委託事業

店舗委託事業においては、積極的に優良物件を仕入れることでストック収入の維持を図りつつ、前期より進めてきた不採算店舗の解約・閉鎖による減価償却費の圧縮と空家賃の大幅な削減効果により、利益率の向上を図ってまいりました。

この結果、店舗委託事業の売上高は58億44百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は85百万円（前年同期比263.9%増）となりました。

店舗管理事業

店舗管理事業においては、当社保有物件の稼働率の維持・向上に努めつつ管理料等のマネジメント費用の削減に取り組むとともに、新たな事業として前期より展開してきたビルオーナーに対するビル管理受託業務においては、契約数を増加させることで収入の安定化を図ってまいりました。

この結果、店舗管理事業の売上高は1億50百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は87百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

店舗直営事業

外食産業におきましては、個人消費の回復傾向を背景に全体として堅調に推移しているものの、労働需給ひっ迫に伴う人件費の上昇等により依然厳しい環境が続いております。

このような状況の中、店舗直営事業である「江戸前びっくり寿司」では、季節に合わせた宴会メニューやセットメニューの開発や「タラバガニフェア」・「初夏の寿司祭り」のフェアを積極的に展開し、お客様のニーズに対応した施策を実施することで、利益の向上に努めてまいりました。また店舗の美観向上にも取り組み、設備の改修や厨房機器の入替え等の設備投資も積極的に推進してまいりました。

しかしながら、再開発等による閉店・撤退による影響は大きく、来店客数においても前年対比減少となりました。

この結果、店舗直営事業の売上高は3億56百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は13百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

その他の事業

フレッシュ・ベーカリー事業においては、引き続き生産効率の向上と、毎月の新商品の提案に力を入れております。店内焼成でお客様に焼きたての商品を提供していく新たな店舗展開を千林店で展開しておりご好評を頂いております。

物流関連事業につきましては、既存インフラの強化とともに、グループ外企業からの配送、食材加工、製品化等の受託拡大を推進しております。

この結果、その他の事業の売上高は5億80百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は20百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少し、372億65百万円となりました。主な要因として、有価証券が3億円、投資有価証券が1億7百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が6億4百万円、受取手形及び売掛金が48百万円、建物等の有形固定資産が58百万円それぞれ減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し、183億15百万円となりました。主な要因として、未払金が1億43百万円増加しましたが、未払法人税等が1億78百万円、未払消費税等が1億77百万円、長期借入金が2億26百万円それぞれ減少したことによるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、189億49百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から0.6ポイント上昇し、50.8%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,300 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,946,700	99,467	同上
単元未満株式	普通株式 21,632	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,467	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,033,300	-	1,033,300	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,700	-	1,056,700	9.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,475,513	6,870,852
受取手形及び売掛金	1,796,902	1,748,721
有価証券	-	300,000
商品及び製品	463,546	584,450
原材料及び貯蔵品	135,513	116,194
繰延税金資産	215,080	213,648
その他	833,254	875,864
貸倒引当金	45,947	38,982
流動資産合計	10,873,863	10,670,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,453,084	6,418,245
機械装置及び運搬具(純額)	101,435	99,065
工具、器具及び備品(純額)	354,067	357,284
土地	11,152,746	11,152,746
リース資産(純額)	105,793	100,172
建設仮勘定	36,790	17,900
有形固定資産合計	18,203,917	18,145,414
無形固定資産		
のれん	138,194	129,305
その他	172,568	167,833
無形固定資産合計	310,763	297,138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,434	1,813,982
長期貸付金	140,683	136,097
敷金及び保証金	5,568,054	5,570,521
繰延税金資産	60,818	61,874
長期未収入金	1,390,405	1,381,000
その他	591,414	568,698
貸倒引当金	1,380,894	1,380,000
投資その他の資産合計	8,076,916	8,152,175
固定資産合計	26,591,597	26,594,728
資産合計	37,465,460	37,265,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,421,442	2,360,526
短期借入金	670,068	653,361
1年内返済予定の長期借入金	2,115,700	2,077,200
未払金	872,054	1,015,490
未払法人税等	284,607	106,158
未払消費税等	328,753	151,272
賞与引当金	170,599	246,251
その他	1,667,019	1,809,824
流動負債合計	8,530,245	8,420,084
固定負債		
社債	22,500	5,000
長期借入金	5,644,065	5,417,390
退職給付に係る負債	43,080	41,833
長期預り保証金	3,465,452	3,524,353
繰延税金負債	260,485	275,402
資産除去債務	397,138	383,491
その他	255,017	248,330
固定負債合計	10,087,740	9,895,800
負債合計	18,617,985	18,315,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,980,653
利益剰余金	12,214,773	12,258,994
自己株式	1,516,253	1,516,640
株主資本合計	18,665,985	18,759,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,980	181,220
その他の包括利益累計額合計	136,980	181,220
新株予約権	2,869	3,939
非支配株主持分	41,640	4,776
純資産合計	18,847,475	18,949,593
負債純資産合計	37,465,460	37,265,477

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,190,586	12,150,666
売上原価	9,254,250	9,343,613
売上総利益	2,936,336	2,807,052
販売費及び一般管理費	2,709,953	2,592,968
営業利益	226,382	214,084
営業外収益		
受取利息	2,221	1,534
受取配当金	3,660	3,699
受取賃貸料	53,911	47,268
負ののれん償却額	68,244	-
業務委託解約益	50,997	50,045
持分法による投資利益	3,426	6,428
その他	53,927	53,037
営業外収益合計	236,388	162,013
営業外費用		
支払利息	17,184	13,381
賃貸費用	12,954	8,716
業務委託解約損	27,491	561
その他	14,058	8,407
営業外費用合計	71,688	31,066
経常利益	391,082	345,030
特別利益		
固定資産売却益	1,026	6,856
受取保険金	25,994	-
受取補償金	-	80,000
その他	750	1,300
特別利益合計	27,770	88,156
特別損失		
固定資産除却損	20,286	548
固定資産売却損	-	289
投資有価証券売却損	857	-
投資有価証券評価損	5,300	-
減損損失	-	11,550
支払補償金	-	65,000
その他	7,174	21,944
特別損失合計	33,618	99,332
税金等調整前四半期純利益	385,234	333,854
法人税、住民税及び事業税	104,390	90,409
法人税等調整額	7,391	1,361
法人税等合計	96,999	89,048
四半期純利益	288,235	244,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,521	752
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,714	244,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	288,235	244,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,480	36,657
持分法適用会社に対する持分相当額	2,766	5,167
その他の包括利益合計	16,246	41,825
四半期包括利益	304,482	286,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,935	285,741
非支配株主に係る四半期包括利益	12,547	889

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は49,836千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が49,836千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額(負ののれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	300,389千円	241,435千円
のれんの償却額	57,563千円	8,889千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	139,883	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,832	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,429,330	5,617,266	140,861	392,427	11,579,885
セグメント間の内部売上高又は 振替高	56,806	10,332	-	-	67,139
計	5,486,137	5,627,599	140,861	392,427	11,647,025
セグメント利益	407,412	23,412	77,255	17,158	525,238

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	610,700	12,190,586	-	12,190,586
セグメント間の内部売上高又は 振替高	673,180	740,319	740,319	-
計	1,283,881	12,930,906	740,319	12,190,586
セグメント利益	30,201	555,440	329,057	226,382

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 329,057千円には、セグメント間取引消去 7,835千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 321,222千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,218,569	5,844,401	150,197	356,819	11,569,987
セグメント間の内部売上高又は 振替高	55,212	3,033	-	-	58,246
計	5,273,781	5,847,434	150,197	356,819	11,628,233
セグメント利益	342,969	85,196	87,526	13,096	528,790

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	580,679	12,150,666	-	12,150,666
セグメント間の内部売上高又は 振替高	664,772	723,018	723,018	-
計	1,245,451	12,873,685	723,018	12,150,666
セグメント利益	20,540	549,330	335,246	214,084

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 335,246千円には、セグメント間取引消去 4,761千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 330,484千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：㈱ほっかほっか亭総本部
事業の内容：持ち帰り弁当事業

(2) 企業結合日

平成27年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の効率化・経営のグループ管理体制の強化を図るため、非支配株主が保有する株式を取得するものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	30,800千円
取得原価		30,800千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円61銭	24円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	275,714	244,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	275,714	244,053
普通株式の期中平均株式数(株)	9,985,175	9,984,047
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	24円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年7月7日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社ほっかほっか亭総本部（以下「総本部」という。）を消滅会社とする吸収合併を行う決議をし、同日付で合併契約書を締結いたしました。

(1) 取引の概要

合併の目的

組織再編により、総本部のビジネスの更なる発展を図るとともに、当社グループ経営の効率化・経営のグループ管理体制の強化を図るため、総本部を吸収合併することいたしました。

合併に係る割当の内容

当社は、総本部の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

対象となった事業の名称及びその事業内容、規模

事業の内容 持ち帰り弁当事業のフランチャイザー及び直営店舗の経営

事業の規模（平成27年2月期）

資産の額 1,290百万円

負債の額 938百万円

純資産の額 352百万円

企業結合日

平成27年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、総本部を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社ハークスレイ

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2. 自己株式の取得

当社は、平成27年7月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて下記のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行の一環として、自社株式の取得を行うものです。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,000,000株（上限）

取得価額の総額

1,000百万円（上限）

取得する期間

平成27年7月8日～平成28年1月7日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。